

提言の骨子（案）

1．総合物流施策大綱策定の意義

総合物流施策大綱を策定する意義（趣旨）について示す。

現在の物流は、労働力不足、EC市場の拡大等に伴う小口化・多頻度化、脆弱なインフラ等の課題を抱えており、もはや、個々の物流事業者や荷主だけでは解決できない危機的な状況にある。

物流は我が国の産業や国民の生活を支える欠かせない存在であり、物流事業者や荷主のみならず広く消費者も含めた企業や国民の物流に関する理解と協力を得て、この危機的な状況を克服し、今後とも我が国の物流システムに必要な機能を確保するとともに、その機能をより有効に発揮させていく必要がある。

さらには、熊本地震など頻発化する災害リスクやテロ・海賊のリスク等の様々なリスクや地球レベルの課題である環境問題に対応していく必要がある。

- 以上を踏まえ、新しい大綱を策定することにより、今後の物流施策の指針を示し、関係省庁の連携により施策の総合的・一体的な推進を図る必要がある。

2．物流を取り巻く現状と課題

物流を取り巻く状況の変化や現状等について分析し、課題を示す。

（具体的な課題の案としては、資料3の「課題」の欄を参照）

3．今後の物流施策が目指すべき方向性と取組

我が国の物流が将来目指すべき方向性について3つの柱に沿って分類して示した上で、方向性ごとに具体的な取組を示す。

（具体的な方向性の案としては、資料3の「方向性」の欄を参照）

< 3つの柱 >

産業活動と国民生活を支えるために必要な物流システムの維持・確保

物流システムの強化・高度化

災害や老朽化等の物流システムをとりまくリスクや地球環境問題への対応

4．施策の進め方

次期大綱の効果的・効率的な進め方として施策の優先順位付けや、KPIに関する事項等を示す。